

## 企業・団体

- 次世代育成支援は、将来の労働力となる子どもの健全育成を図るとともに、子どもの育成が、現在そして将来の日本市場の消費の担い手となっていくことからすれば、企業等も、個々の国民とともに費用の一部を担っていくことが必要
- ただし、実際の負担を考えるに当たっては、他の社会保障分野における企業等の負担状況も踏まえつつ、その在り方や水準を検討することが必要

## 国・都道府県・市町村

- 子育て支援施策について、今後は、地域の実情に応じたきめ細かな取組が積極的に進められる仕組みとするとともに、少子化が急速に進行する中で、国の基本政策としてその充実強化を図っていくことが求められていることから、国、都道府県、市町村は、それぞれの役割を踏まえつつ、費用負担の面で引き続き重要な役割を果たしていくことが必要
- 子育て支援関連費用のすべてを市町村の一般財源で賄うべきとの議論がみられるが、むしろ、市町村の自主的な取組を最大限尊重しつつも、国民全体で費用を分担するという形で、国・都道府県等が重層的に財政支援を行う仕組み（次世代育成支援交付金）についてもあわせて検討し、最適な結論を得ていくことを期待

## 共助の視点に基づく費用負担

- 次代を担う子どもの育成は、個々の子を持つ家庭のみならず、すべての国民にとって重要な意味を持つ営みであり、次世代育成支援システムの費用負担も、社会連帯の理念に基づき、「共助」の視点からすべての国民が分担していくことを基本とする仕組みが考えられる。
  - その際、社会保険の仕組みを活用して、国民が等しく費用を負担する枠組みを検討すべきではないかとの考え方がある。
  - 国民一人ひとり、子どもを持ち、育てる立場となるかどうかについて、置かれた状況は大きく異なることから、給付の受給可能性のみに着目した制度を構想することには慎重に考えることが必要
  - むしろ、次世代の育成がすべての国民にとって重要な意味を持つことに着目し、直接給付を受ける可能性の多寡にかかわらず、現役世代、高齢者、そして企業等が一定の費用負担を行う仕組みを考えていくことが重要
  - こうした仕組みの中には、税を通じた財源確保も考えられよう。しかし、次世代育成支援という大きな目標に対し、国民が自覚的に参加し、これを支えていくという観点からは、国民一人ひとりがこの目的のために拠出する仕組みの方が、よりその趣旨が明確となる。
  - こうした枠組みの具体的な設計を考えるに当たっては、制度の効率的な運営という観点からも、既存の社会保険の徴収機構の活用を検討することが適当。また、「拠出なくして給付なし」の原則を採り、拠出した者についてのみ保育や児童手当等の給付を行うような制度設計を検討することも重要
- こうした措置を講じることにより、徴収の確実性を高めるとともに、既存の社会保険制度にとっても、若い世代にとって保険料負担の見返りを実感できる仕組みとなり、保険料の納付意欲の向上を期待できる。

## 社会保障に要する費用の増大

- 次世代育成支援施策の充実の検討に当たっては、今後とも高齢化の進行が見込まれる中で、社会保障負担の増加を懸念する声大きいことを踏まえ、社会保障費用全体を視野に入れながら考えていくことが必要
- 子育て支援施策は、高齢者関係施策と異なり、対象者（児童）が減少していく傾向にあり、将来的に費用が増大していくものではない。
- 社会保障全体でみた場合、新たに大幅な負担増とならないよう、高齢者世代の理解を得ながら、高齢者関係給付の伸びをある程度抑制し、子育て支援給付の充実を図るといった給付構造の見直しを推進することが適当

## おわりに

- 本報告書で提案された「社会連帯による子どもと子育て家庭の育成・自立支援」を基本理念とする新たな「次世代育成支援システム」の構築に向けて、今後、国民的な議論が喚起され、21世紀にふさわしい次世代育成支援施策が実現されることを強く期待